

No. 17-50 第 18 回リーダーを目指す技術者倫理セミナー
－ものづくりの現場における人材育成の現状と課題：技術伝承・技能伝承－

(技術と社会部門, イノベーションセンター 合同企画)

協賛 (予定) 日本技術士会, 可視化情報学会, 計測自動制御学会, 自動車技術会, 精密工学会, ターボ機械協会, 日本計算工学会, 日本航空宇宙学会, 日本塑性加工学会, 日本鑄造工学会, 日本マリンエンジニアリング学会, 日本ロボット学会, 溶接学会, 化学工学会, 日本建築学会, 土木学会, 電気学会, 日本化学会, 電子情報通信学会, 日本船舶海洋工学会, 日本航海学会

開催日 2017年5月27日(土) 10.00～17.00

会場 東京工業大学キャンパスイノベーションセンター東京 5階501室

〒108-0023 東京都港区芝浦 3-3-6

JR 山手線・京浜東北線 田町駅から徒歩 1 分

都営地下鉄浅草線・三田線 三田駅から徒歩 5 分

<http://www.cictokyo.jp/access.html>

今回のテーマおよび論点

「技術伝承・技能伝承」

製造現場における人材育成の課題として、技術伝承・技能伝承の重要性が叫ばれて久しいが、うまく機能しているとはいえない。団塊の世代が 60 歳、65 歳の退職時に「2007 年問題」、「2012 年問題」といわれてきたが、2017 年には、いよいよ製造現場から熟練技術者・技能者がいなくなる。今は、なんとか堪え忍べるかもしれないが、5～10 年後を考えると、厳しい未来が待っている。冷静に現実を見つめて、5～10 年後の生産体制確立に向けて踏み出すべきではないか。

一つ目の問題は、熟練技術者・技能者の“退職”である。50 歳代以上の者は、設備の新設、増設に携わり、トラブルを経験し、解決することにより、技術力を身に付けてきた。20 歳代の人たちは、子供の頃から「危ないこと」をしないで育ち、企業においても、自動化された設備を運転し、トラブルを経験する機会が少ない。シミュレーション等の進展はあるが、座学では限界がある。バブル崩壊後、失われた 20 年に雇用者数が減り、30～40 歳代の技術者が少なく、当初の設計に関与した熟練技術者・技能者が退職する 2017 年に向けて、設計の基本思想、運転条件の設定根拠がうまく伝承されていない。定常運転時はよいが、非常時には対応できないおそれがある。

二つ目は、“設備”の変化である。設備の新・増設が減少し、着実に老朽化が進む。

三つ目は、一人一人の“管理範囲”の拡大である。一人当たりの生産量は嘗ての 3～5 倍になり、一人一人の作業負荷、特に、管理職は書類作成や会議他部門との調整に迫られ、業務量がオーバーフローしている。

このような時代において、

- ・技術および技能の伝承はどのようにすればよいか。
- ・団塊の世代が現役を退いたのちの 10 年後のため、どのような対策があるか。

を皆さんで考えてみたい。

<討論課題>

参加者の経験、知識に基づいた討論課題を考えており、グループ課題については配付資料に記載する。

セミナーでは、次の手順により議論を進める。

1. 事前に配付された資料による自主学習
2. グループ意見交換において、自分の意見を明らかにする。
3. 全体討論において自分の立場を明確にして議論する。

事前に配付する資料を読んで頂いて、参加されることを前提とする。

プログラム

10.00～10.10／セミナーの趣旨説明，本日の進め方

横浜国立大学 大学院工学研究院 教授（主査）高田 一

10.10～11.30／技術伝承・技能伝承について問題点の概要

東京工業大学 イノベーションマネジメント研究科 特任教授 中村昌允

11.30～11.50／討議の趣旨，討議の進め方

オカダ・アソシエーション 技術士 岡田恵夫

11.50～14.00／グループワーク

技術および技能の伝承はどのようにすればよいか。

団塊の世代が現役を退いたのちの10年後のため、どのような対策があるか。

14.00～17.00／技術者倫理に関する全体討論

明治大学 理工学部 准教授 村田良美

KoPEL 技術士 小西義昭

講師全員

司会 高田 一

定員 30名，申込み先着順により定員になり次第締め切ります。

参加費（資料代含） 会員 3,000円，会員外 5,000円，参加費は当日会場にて申し受けます。5月10日までに、お申し込み下さい。事前に（5月19日ごろ）E-mailで資料を送信いたします。以降は、定員に余裕がある場合、当日受付いたします。資料配布後のキャンセルはできません。

申込方法 「No.17-50 第18回リーダーを目指す技術者倫理セミナー参加申込み」と題記し、(1)所属学協会、(2)氏名、(3)勤務先・所属、(4)E-mailアドレスを明記の上、E-mailにて下記までお申し込み下さい。

申込先・問合せ先 日本機械学会 技術と社会部門（担当職員 井上 理）／E-mail: inoue@jsme.or.jp／FAX (03) 5360-3508